

常任委員会の動き

○ 審査概要 ○ 委員会活動

各常任委員会に付託された議案の主な審査内容や委員会活動などの状況は次のとおりです。

総務文教

当委員会では、付託を受けた3議案について審査を行い、いずれも原案のとおり可決しました。また、請願2件についても、いずれも採択しました。

○義務教育国庫負担制度の堅持を求める請願

意見 国づくりは人づくりと言われている。将来の日本を背負っていく子どもたちのために、教育は不可欠である。義務教育は国で補償されている権利であり、それが自治体の財政力によって教育格差が生まれることはあってはならない。安定的に教育予算が確



審査風景

保されることは大前提であり、義務教育国庫負担制度を堅持しなければならない。

意見 市町村が教職員の給与を負担すべきところを、優秀な職員の安定確保と広域人事による適正化ということでも都道府県が全額負担している。税源移譲も含めて国庫負担制度が最高の制度、裁量の方法であるかについては十分に検討する必要がある。

○原発からの段階的撤退を求め国へ意見書提出を求める請願

意見 東日本大震災によって福島原発は壊滅的なダメージを受けた。広範囲にわたる放射性物質の放出は、人の命や生活に深く影響を与えている。今回の事態を受け、原発依存エネルギー政策を根本的に見直し、段階的に自然再生エネルギー、低エネルギー社会へ計画的に転換すべきである。

なお、6月定例会では建設環境常任委員会及び健康福祉常任委員会への付託議案はありませんでした。

議会運営委員会

6月3日に6月定例会運営のための委員会を開催し、会期日程及び議案の取り扱い等について協議しました。その際、一般質問の発言順序をくじにより決定しました。

また、9・16・17・28日には円滑な議会運営の進行について、20日には付託を受けた請願2件の審査、さらに28日には追加議案等の取り扱いについて協議しました。

本会議終了後には、次期定例会初日について、行政視察の取扱いについて、また、6月定例会の総括について協議をしました。



審査風景

市政に 対する 一般質問

6月定例会の一般質問は6月13日・14日・16日・17日の4日間行われ、16人の議員が市政全般に対する諸問題について質問をしました。紙面の都合上、主なものを掲載しました。なお、詳細については、8月下旬発行予定の会議録（市役所市政情報コーナー、図書館及び地域公民館、市議会ホームページなどで閲覧可能）をご覧ください。

政 財

人口減少の影響とは

高橋弘行
(しんりよく会)



庁舎周辺のまち並み

問 まちの活力や賑わい、そして元気は人を増やすことが基本である。本市の人口は南河原村との合併時に8万9000人あったが、現在では8万5000人となり、この5年間で約4000人もの減少となっている。このまま進むと10年後の本市の人口は7万6000人台と予測できることから、本市の未来に危惧を抱くものである。人口が減少した場合において本市の財政力にどのような影響が生じてくるのか。

答 具体的には市民税や地方交付税の減少が考えられる。

15歳から64歳までの生産年齢人口がこの5年間で4400人を超える減少となっており、税額に影響を及ぼしている。人口減少傾向は今後も続くことが予想されることから、その抑制のため一層の対策が必要と認識している。雇用機会確保と創出、都心への通勤・通学者のための交通利便性の向上、さらには子育てのしやすい環境を整えるなど各種施策に取り組んでいる。